

平成24事業年度 決算(案)[概要]

平成25年6月17日

独立行政法人医薬品医療機器総合機構
(PMDA)

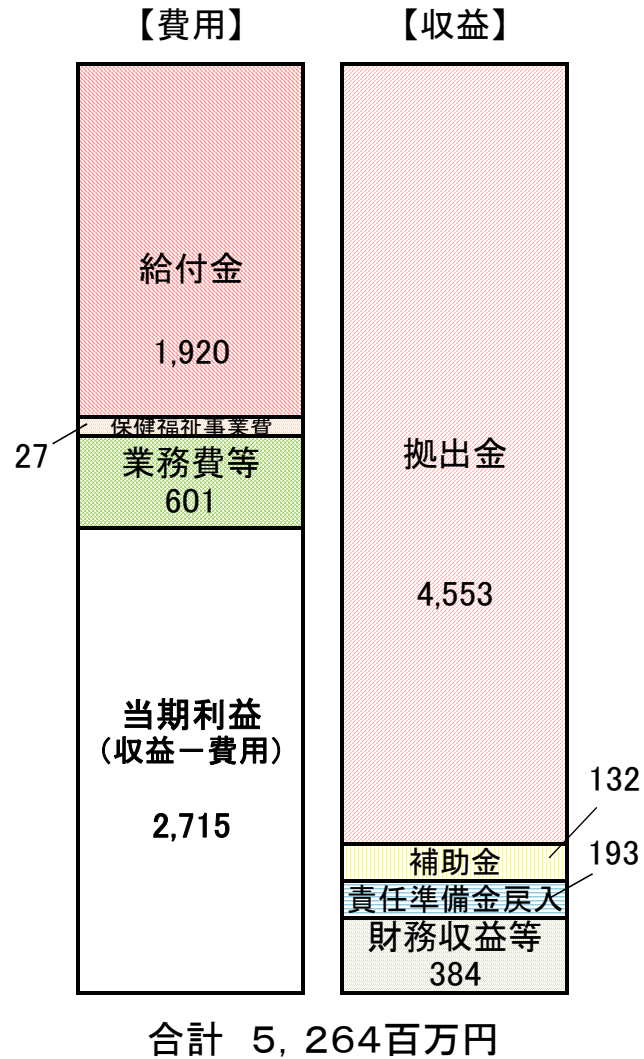
(注)計数は原則として、単位未満を切り捨てのため合計と一致しない場合がある。

平成24年度財務諸表(概要)

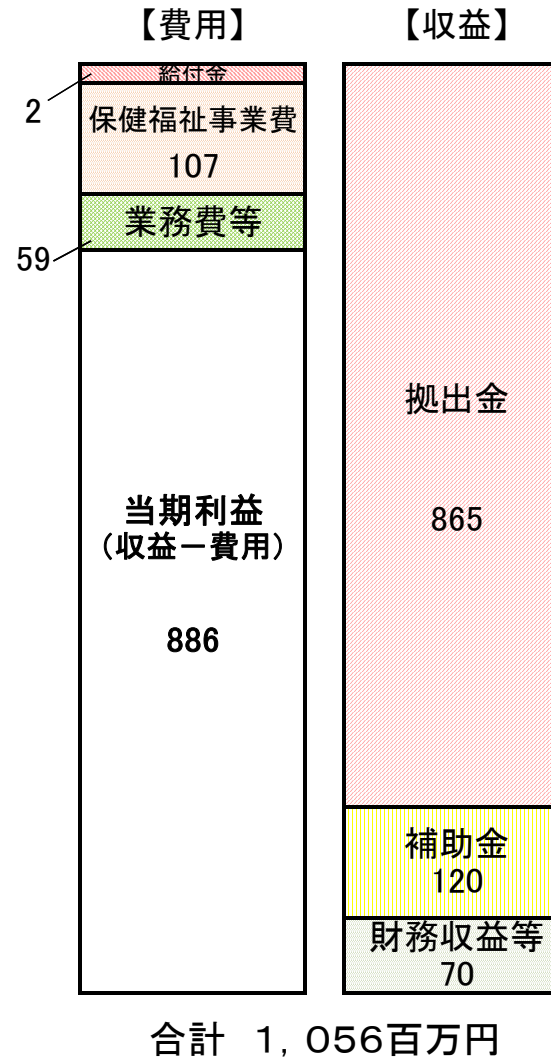
(単位:百万円)

I. 損益計算書

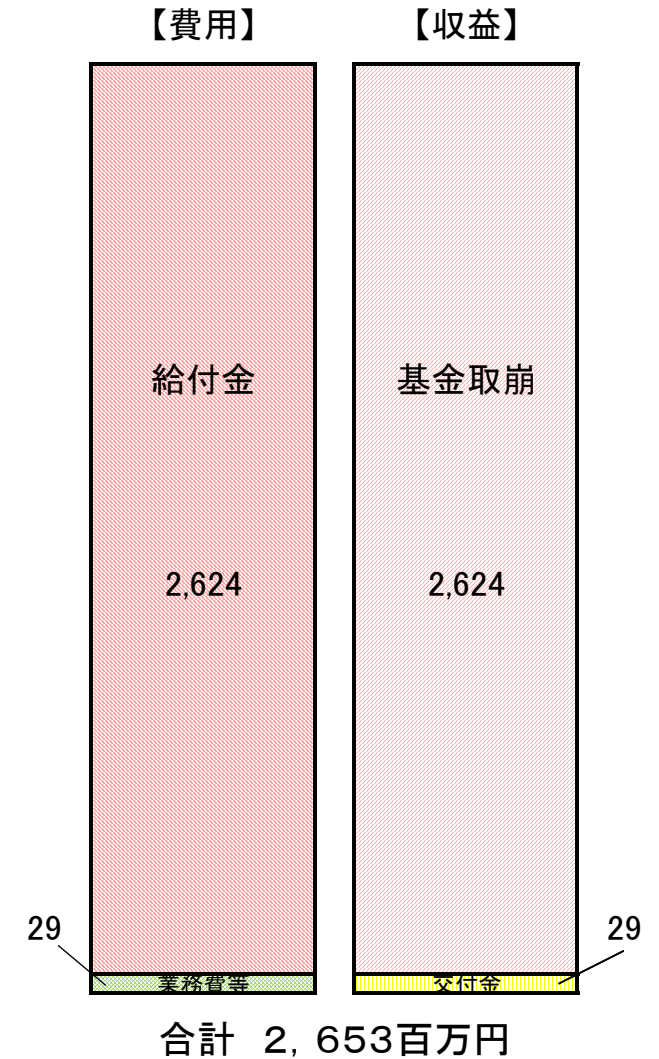
【副作用救済勘定】



【感染救済勘定】



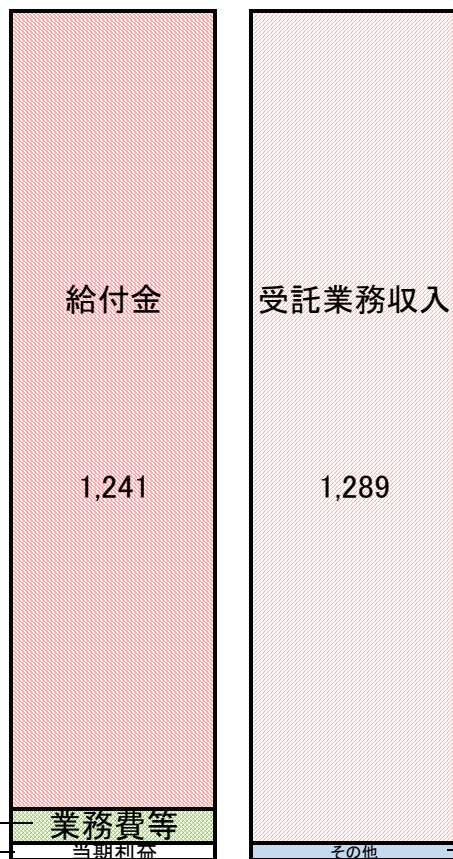
【特定救済勘定】



【受託・貸付勘定】

【費用】

【収益】

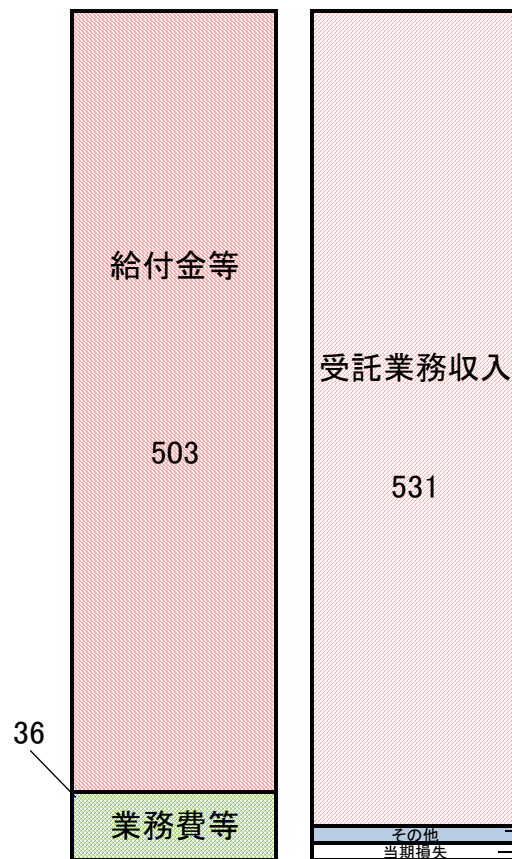


合計 1,290百万円

【受託給付勘定】

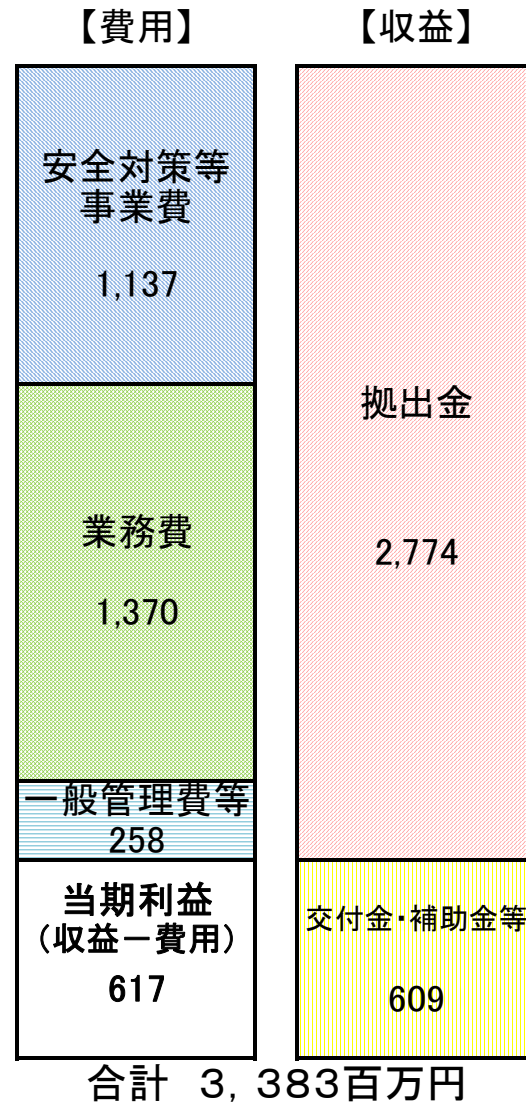
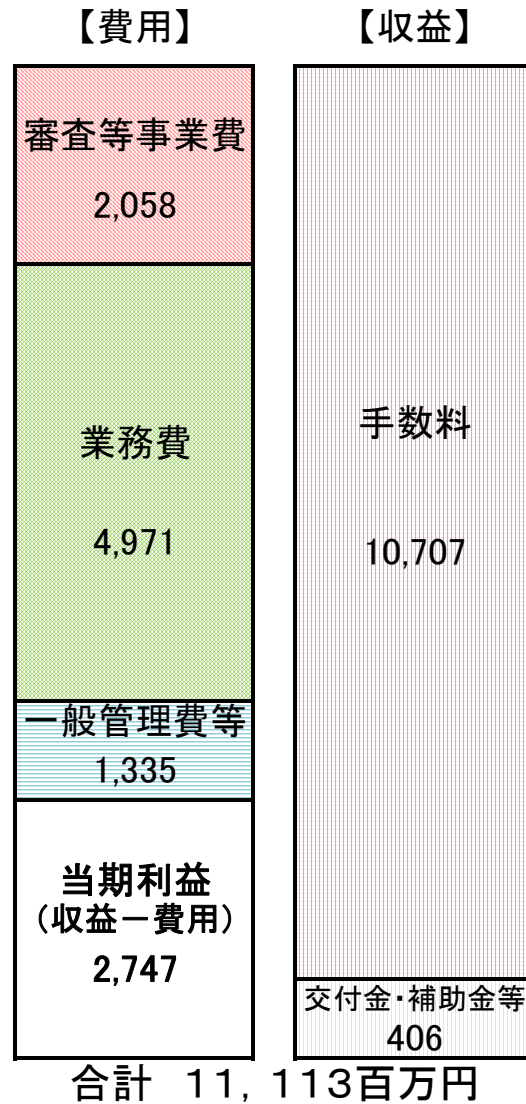
【費用】

【収益】



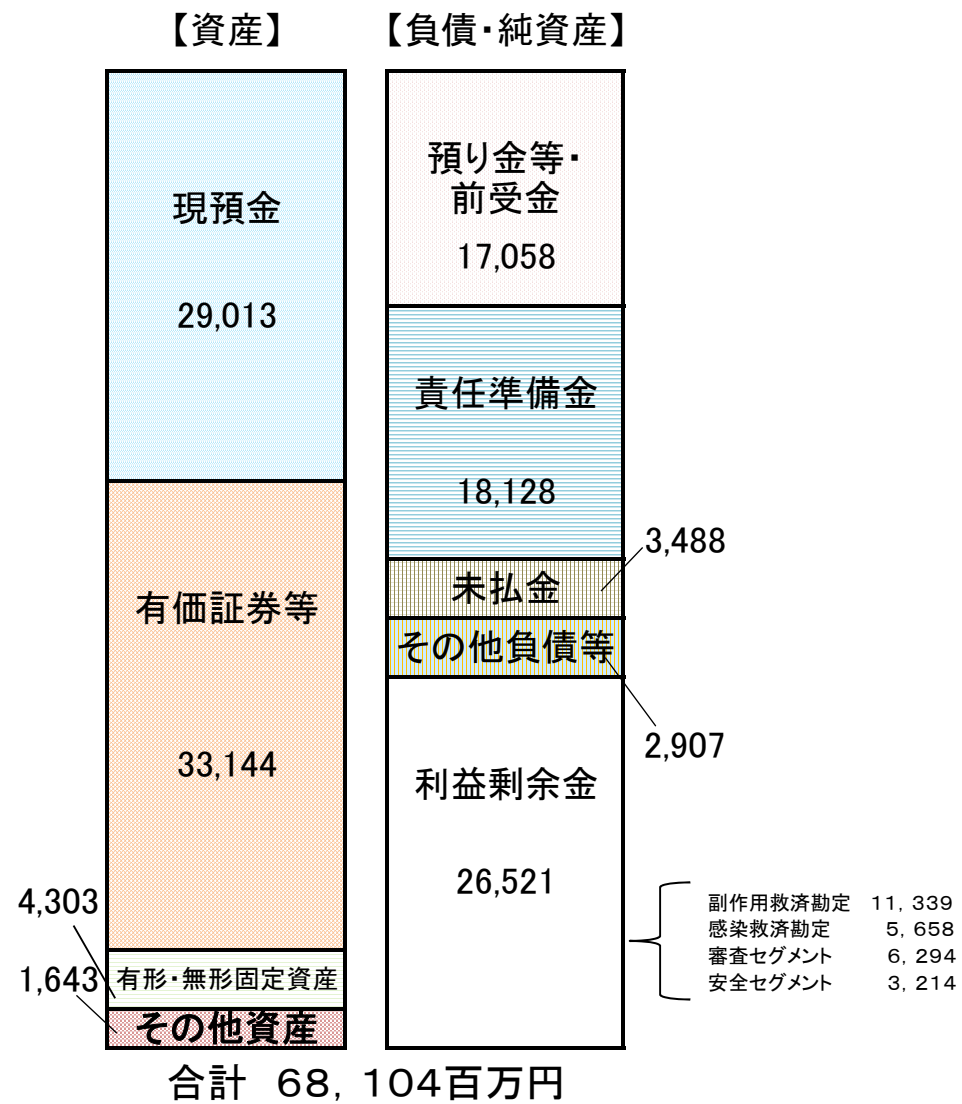
合計 540百万円

【審査等勘定(審査セグメント)】 【審査等勘定(安全セグメント)】



Ⅱ. 貸借対照表

【法人全体】

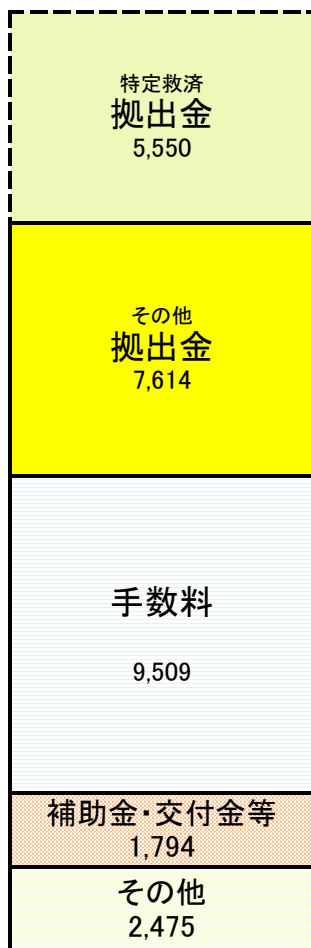


平成24年度決算報告書(概要)

(単位:百万円)

収 入

【 予 算 額 】



合計
26,944百万円

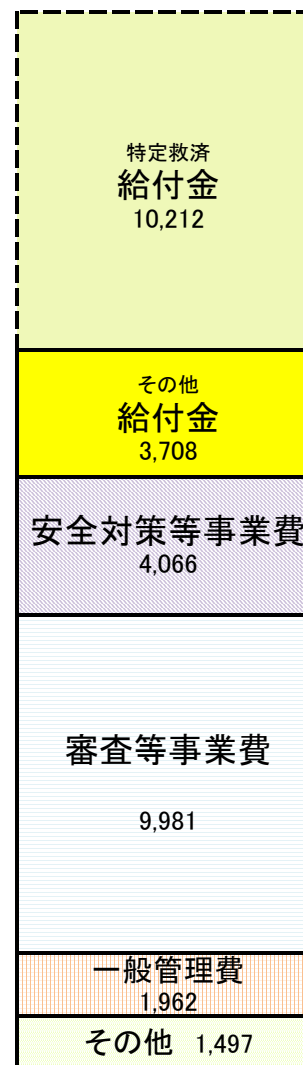
【 決 算 額 】



合計
23,872百万円

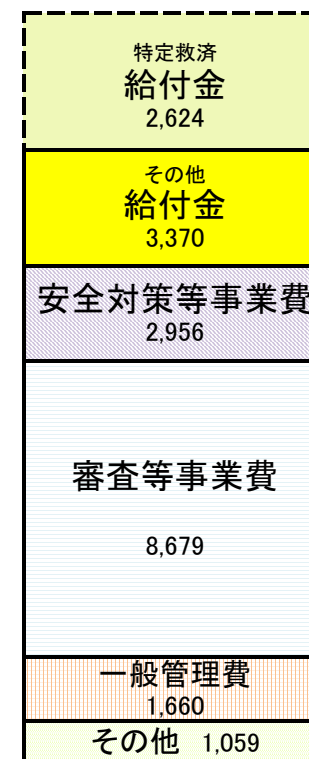
支 出

【 予 算 額 】



合計
31,428百万円

【 決 算 額 】



合計
20,350百万円

損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の概要

I 勘定別損益及び利益処分案

全勘定

(単位：百万円)

勘定	利益又は損失	利益処分案又は損失処理案
1. 副作用救済勘定	2,715	積立金
2. 感染救済勘定	886	積立金
3. 特定救済勘定	—	—
4. 受託・貸付勘定	0	積立金
5. 受託給付勘定	△1	積立金取崩
6. 審査等勘定	3,365	積立金
審査	2,747	積立金相当
安全	617	積立金相当
合計	6,965	

※計数は原則として、単位未満切捨てのため合計と一致しない場合がある。
(以下の各表についても同じ)

II 損益計算書及び貸借対照表

1. 副作用救済勘定

①損益計算書

(単位：百万円)

区分	23年度	24年度	増減額	区分	23年度	24年度	増減額
経常費用	2,957	2,549	△408	経常収益	4,857	5,264	407
副作用救済給付金	2,058	1,920	△137	拠出金収入	4,336	4,553	217
保健福祉事業費	28	27	△0	補助金等収益	142	132	△9
責任準備金繰入	265	—	△265	責任準備金戻入	—	193	193
業務費	457	465	8	財務収益	374	383	9
一般管理費	74	73	△1	その他	4	1	△2
減価償却費	67	61	△6				
財務費用	0	0	0				
その他	6	1	△4				
当期総利益	1,899	2,715	815				
合計	4,857	5,264	407	合計	4,857	5,264	407

概要

- ・収支差25.8億円が主な利益要因となっている。
- ・拠出金収入の増などにより、当期総利益が対前年度8.1億円増加した。

②貸借対照表

(単位：百万円)

区分	23年度	24年度	増減額	区分	23年度	24年度	増減額
流動資産	3,203	4,313	1,110	流動負債	326	328	1
現金及び預金	1,158	2,071	913	預り補助金等	25	33	7
有価証券等	1,999	2,198	198	未払給付金	170	191	20
未収収益等	45	43	△1	未払金	100	73	△26
				預り金	3	3	0
				リース債務	15	15	0
固定資産	24,139	25,542	1,402	賞与引当金	11	10	△1
有形固定資産	37	22	△15	固定負債	18,392	18,188	△203
無形固定資産	126	80	△45	資産見返負債	0	0	△0
投資その他の資産	23,974	25,439	1,464	長期リース債務	22	6	△15
				退職給付引当金	57	62	5
				責任準備金	18,312	18,118	△193
				利益剰余金	8,624	11,339	2,715
				積立金	6,724	8,624	1,899
				当期総利益	1,899	2,715	815
合計	27,342	29,855	2,512	合計	27,342	29,855	2,512

概要

- ・有価証券等及び投資その他の資産の増加は、準備金等の運用により、国債等の債券を新たに36億円購入したことによるものである。

2. 感染救済勘定

①損益計算書

(単位：百万円)

区 分	23年度	24年度	増減額	区 分	23年度	24年度	増減額
経常費用	177	169	△7	経常収益	972	1,056	83
感染救済給付金	2	2	△0	抛出金収入	784	865	80
保健福祉事業費	114	107	△6	補助金等収益	125	120	△5
責任準備金繰入	—	—	—	責任準備金戻入	4	3	△0
業務費	49	49	△0	財務収益	57	65	7
一般管理費	3	3	0	その他	0	1	1
減価償却費	7	6	△0				
その他	—	—	—				
当期総利益	795	886	91				
合 計	972	1,056	83	合 計	972	1,056	83

概要

- ・収支差9.1億円が主な利益要因となっている。
- ・抛出金収入の増などにより、当期総利益が対前年度0.9億円増加した。

②貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	23年度	24年度	増減額	区 分	23年度	24年度	増減額
流動資産	201	198	△2	流動負債	29	42	13
現金及び預金	194	191	△2	預り補助金等	14	31	17
未収収益等	6	7	0	未払給付金	0	0	△0
固定資産	4,619	5,519	899	未払金等	13	9	△4
無形固定資産	18	11	△6	賞与引当金	0	1	0
投資その他の資産	4,600	5,507	906	固定負債	19	17	△2
				退職給付引当金	5	6	1
				責任準備金	13	10	△3
				利益剰余金	4,771	5,658	886
				積立金	3,976	4,771	795
				当期総利益	795	886	91
合 計	4,820	5,717	897	合 計	4,820	5,717	897

概要

- ・投資その他の資産の増加は、準備金等の運用により、国債等の債券を新たに9億円購入したことによるものである。

3. 特定救済勘定

①損益計算書

(単位：百万円)

区 分	23年度	24年度	増減額	区 分	23年度	24年度	増減額
経常費用	4,761	2,653	△2,107	経常収益	4,761	2,653	△2,107
特定救済給付金	4,732	2,624	△2,108	特定救済基金預り金取崩益	4,732	2,624	△2,108
業務費	23	23	0	補助金等収益	25	25	0
一般管理費	1	1	0	その他	3	3	0
減価償却費	3	3	0				
当期総利益	—	—	—				
合 計	4,761	2,653	△2,107	合 計	4,761	2,653	△2,107

概要

- ・当勘定は、費用と同額を基金から取崩し収益化していくため、損益が生じない構造となっている。
- ・特定救済基金預り金取崩益については、給付金に充てられた額である。
- ・補助金等収益については、政府交付金財源のうち、事務費等に充てられた額である。

②貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	23年度	24年度	増減額	区 分	23年度	24年度	増減額
流動資産	9,944	8,243	△1,701	流動負債	1	2	0
現金及び預金	9,895	8,229	△1,666	未払金等	1	1	0
未収金	49	14	△35	賞与引当金	0	0	0
固定資産	7	3	△3	固定負債	9,950	8,244	△1,706
有形固定資産	0	0	0	資産見返負債	7	3	△3
無形固定資産	7	3	△3	特定救済基金預り金	9,941	8,239	△1,702
				長期預り補助金等	5,032	2,382	△2,649
				預り拠出金	4,909	5,856	947
				退職給付引当金	1	1	0
				利益剰余金	—	—	—
合 計	9,952	8,246	△1,705	合 計	9,952	8,246	△1,705

概要

- ・特定救済基金預り金のうち、
 長期預り補助金等については、政府交付金財源の基金残高である。
 預り拠出金については、企業からの拠出金財源の基金残高である。

4. 受託・貸付勘定

①損益計算書

(単位：百万円)

区 分	23年度	24年度	増減額	区 分	23年度	24年度	増減額
経常費用	1,359	1,289	△69	経常収益	1,361	1,290	△71
健康管理手当等給付金	1,306	1,241	△64	受託業務収入	1,359	1,289	△70
業務費	46	42	△4	その他	1	0	0
一般管理費	4	4	0				
減価償却費	0	0	0				
その他	1	0	△0				
当期総利益	2	0	△1	当期総損失	—	—	△0
合 計	1,361	1,290	△71	合 計	1,361	1,290	△71

②貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	23年度	24年度	増減額	区 分	23年度	24年度	増減額
流動資産	130	127	△2	流動負債	113	109	△4
現金及び預金	45	48	2	未払給付金	94	89	△5
未収金	84	79	△5	未払金	11	8	△3
固定資産	2	1	△0	預り金	4	9	4
有形固定資産	0	0	△0	賞与引当金	2	1	△0
無形固定資産	2	1	△0	固定負債	5	6	0
				退職給付引当金	5	6	0
				利益剰余金	14	14	0
				積立金	11	14	2
				当期総利益又は	2	0	△1
				当期総損失			
合 計	132	129	△3	合 計	132	129	△3

概要

- ・賞与引当金が減少したことにより、利益が発生した。
- ・預り金については、国及び委託元企業に対する精算返還額を含んでいる。

5. 受託給付勘定

①損益計算書

(単位：百万円)

区 分	23年度	24年度	増減額	区 分	23年度	24年度	増減額
経常費用	551	540	△11	経常収益	552	538	△14
特別手当等給付金	216	205	△10	受託業務収入	551	531	△19
調査研究事業費	302	297	△4	その他	0	6	5
業務費	26	25	△1				
一般管理費	3	3	△0				
減価償却費	1	1	△0				
その他	0	6	5				
当期総利益	0	—	△0	当期総損失	—	1	1
合 計	552	540	△12	合 計	552	540	△12

②貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	23年度	24年度	増減額	区 分	23年度	24年度	増減額
流動資産	142	148	5	流動負債	138	144	5
現金及び預金	142	141	△1	未払給付金	51	50	△1
未収金	0	6	6	未払金	79	83	3
固定資産	3	1	△1	預り金	7	10	2
有形固定資産	0	0	△0	賞与引当金	0	0	0
無形固定資産	3	1	△1	固定負債	4	4	0
				退職給付引当金	4	4	0
				利益剰余金	2	1	△1
				積立金	2	2	0
				当期総利益又は 当期総損失	0	△1	△2
合 計	146	150	4	合 計	146	150	4

概要

- ・資産の購入がなく減価償却が進んだこと、賞与引当金が増加したことにより損失が発生した。
- ・預り金については、委託元の（財）友愛福祉財団に対する精算返還額を含んでいる。

6. 審査等勘定（全体）

①損益計算書

（単位：百万円）

区 分	23年度	24年度	増減額	区 分	23年度	24年度	増減額
経常費用	11,148	11,126	△21	経常収益	13,842	14,491	649
審査等事業費	2,055	2,058	3	運営費交付金収益	343	279	△63
安全対策等事業費	1,202	1,137	△65	補助金等収益	769	614	△154
業務費	6,060	5,897	△163	手数料収入	10,055	10,707	651
一般管理費	1,286	1,493	207	抛入金収入	2,603	2,774	170
減価償却費	493	495	2	その他	70	116	45
財務費用	50	43	△6	目的積立金取崩額	—	0	0
その他	0	0	0				
臨時損失	0	0	△0				
当期総利益	2,693	3,365	672				
合 計	13,842	14,492	650	合 計	13,842	14,492	650

②貸借対照表

（単位：百万円）

区 分	23年度	24年度	増減額	区 分	23年度	24年度	増減額
流動資産	17,230	19,826	2,595	流動負債	11,362	12,237	875
現金及び預金	15,887	18,331	2,443	運営費交付金債務	214	271	56
仕掛審査等費用	1,269	1,256	△12	預り補助金等	430	218	△211
未収金等	73	238	164	未払金	1,786	2,985	1,199
固定資産	2,205	4,180	1,975	前受金	8,346	8,140	△205
有形固定資産	554	530	△24	預り金	88	98	9
無形固定資産	1,651	3,650	1,999	リース債務	163	210	47
				賞与引当金	333	313	△20
				固定負債	1,436	1,787	350
				資産見返負債	293	468	175
				長期リース債務	248	206	△42
				退職給付引当金	894	1,112	217
				資本金			
				政府出資金	1,179	1,179	0
				資本剰余金	△685	△705	△20
				損益外減価償却累計額（△）	△683	△700	△17
				損益外固定資産除売却差額（△）	△2	△5	△2
				利益剰余金	6,143	9,508	3,364
				審査・安全対策強化積立金	617	616	△0
				積立金	2,833	5,526	2,693
				当期総利益	2,693	3,365	672
合 計	19,436	24,007	4,570	合 計	19,436	24,007	4,570

内訳（１）審査等勘定（審査）

①損益計算書

（単位：百万円）

区 分	23年度	24年度	増減額	区 分	23年度	24年度	増減額
経常費用	8,378	8,365	△13	経常収益	10,589	11,112	523
審査等事業費	2,055	2,058	3	運営費交付金収益	158	147	△10
業務費	4,949	4,759	△189	補助金等収益	325	171	△153
一般管理費	1,062	1,244	181	手数料収入	10,055	10,707	651
減価償却費	265	262	△3	その他	50	87	36
その他	45	40	△5	目的積立金取崩額	—	0	0
臨時損失	0	0	△0				
当期総利益	2,210	2,747	537				
合 計	10,589	11,113	524	合 計	10,589	11,113	524

概要

- ・収支差10.7億円に加え、開発中のシステム等の固定資産を16.6億円計上したことが主な利益要因である。なお、この固定資産計上による利益は将来の減価償却に備え積み立てるものである。
- ・手数料収入が着実に増加したこと等により、当期総利益は前年度より5.3億円増加した。

②貸借対照表

（単位：百万円）

区 分	23年度	24年度	増減額	区 分	23年度	24年度	増減額
流動資産	13,507	15,337	1,830	流動負債	10,170	10,694	523
現金及び預金	12,156	13,837	1,680	運営費交付金債務	74	48	△26
仕掛審査等費用	1,269	1,256	△12	預り補助金等	288	0	△288
前払費用	—	0	0	未払金	970	1,984	1,013
未収金	80	243	162	前受金	8,346	8,140	△205
固定資産	1,353	2,908	1,554	預り金	74	83	8
有形固定資産	472	467	△5	リース債務	132	173	41
無形固定資産	881	2,441	1,560	賞与引当金	283	264	△19
				固定負債	1,022	1,157	134
				資産見返負債	59	37	△22
				長期リース債務	199	180	△18
				退職給付引当金	763	939	175
				資本金			
				政府出資金	752	752	0
				資本剰余金	△632	△652	△19
				損益外減価償却	△629	△646	△17
				累計額（△）			
				損益外固定資産	△2	△5	△2
				除売却差額（△）			
				利益剰余金	3,547	6,294	2,747
				審査・安全対策強化	554	554	△0
				積立金			
				繰越欠損金又は積立金	782	2,992	2,210
				当期総利益	2,210	2,747	537
合 計	14,860	18,246	3,385	合 計	14,860	18,246	3,385

概要

- ・仕掛審査等費用は、既に審査等に着手している品目のうち、年度内に審査等が終了していない品目に要した費用について、個別の原価計算結果により計上。
- ・無形固定資産の増加は、ソフトウェア仮勘定に開発中のシステムに係る15.9億円を計上したこと等によるもの。
- ・前受金は、企業から審査等手数料として振り込まれた額のうち、審査等が未終了のものを計上。
- ・リース債務及び長期リース債務は、ファイナンス・リースにより一定額以上（300万円以上）で取得した資産の未経過リース料を計上。
- ・損益外減価償却累計額は、国から現物出資された資産の減価償却の累計額を計上。
- ・損益外固定資産除売却差額は、国から現物出資された資産のうち、除却した資産の取得価額を計上。
- ・審査・安全対策強化積立金は、厚生労働大臣より承認を受けた目的積立金。

内訳（２）審査等勘定（安全）

①損益計算書

（単位：百万円）

区 分	23年度	24年度	増減額	区 分	23年度	24年度	増減額
経常費用	2,776	2,766	△10	経常収益	3,260	3,383	123
安全対策等事業費	1,202	1,137	△65	運営費交付金収益	185	132	△52
業務費	1,111	1,137	26	補助金等収益	444	443	△1
一般管理費	230	254	23	拠出金収入	2,603	2,774	170
減価償却費	227	233	5	その他	27	33	6
その他	4	3	△1	目的積立金取崩額	—	0	0
臨時損失	—	—	—				
当期総利益	483	617	134				
合 計	3,260	3,383	123	合 計	3,260	3,383	123

概要

- ・ 収支差6.3億円が主な利益要因である。
- ・ 出荷額増に伴い拠出金収入が増加したことにより、当期総利益は前年度より1.3億円増加した。

②貸借対照表

（単位：百万円）

区 分	23年度	24年度	増減額	区 分	23年度	24年度	増減額
流動資産	3,730	4,493	763	流動負債	1,198	1,548	349
現金及び預金	3,730	4,493	763	運営費交付金債務	140	223	83
前払費用	—	0	0	預り補助金等	142	218	76
未収金	0	0	△0	未払金	822	1,006	183
固定資産	852	1,272	420	預り金	13	14	1
有形固定資産	82	63	△18	リース債務	31	37	6
無形固定資産	770	1,209	438	賞与引当金	49	48	△0
				固定負債	413	630	216
				資産見返負債	233	431	216
				長期リース債務	49	25	△23
				退職給付引当金	130	173	42
				資本金			
				政府出資金	427	427	0
				資本剰余金			
				損益外減価償却累計額	△53	△53	△0
				(△)			
				利益剰余金	2,596	3,214	617
				審査・安全対策強化積立金	62	62	△0
				積立金	2,050	2,534	483
				当期総利益	483	617	134
合 計	4,582	5,766	1,183	合 計	4,582	5,766	1,183

概要

- ・ 無形固定資産の増加は、ソフトウェア仮勘定に開発中のシステムに係る3億円を計上したこと等によるもの。
- ・ 未払金の増加は、医療情報データベース事業における支払い（6.5億円）が翌年度にずれ込んだこと等によるもの。

Ⅲ 決算報告書（収入支出予算）

全勘定総表

（単位：百万円）

勘定名 (科目)	予算額(A)		決算額(B)		増△減額(B)－(A)	
	収入	支出	収入	支出	収入	支出
副作用救済	4,702	3,051	5,091	2,505	389	△546
感染救済	982	256	1,070	163	88	△93
特定救済	5,550	10,253	947	2,648	△4,603	△7,604
受託・貸付	1,325	1,325	1,299	1,290	△25	△34
受託給付	663	663	542	532	△120	△130
審査等	13,721	15,878	14,920	13,209	1,198	△2,668
審査	9,932	11,476	11,080	10,003	1,148	△1,473
安全	3,789	4,401	3,840	3,206	50	△1,195
合計	26,944	31,428	23,872	20,350	△3,072	△11,078

※計数は原則として、単位未満を切り捨てのため合計と一致しない場合がある。
（以下の各表についても同じ）

勘定別収入・支出の主な内容

1. 副作用救済勘定

（単位：百万円）

収入	予算額	決算額	増△減額
拠出金収入	4,146	4,553	407
国庫補助金	168	140	△27
運用収入等	387	397	10
合計	4,702	5,091	389
支出	予算額	決算額	増△減額
救済給付金	2,150	1,920	△229
業務費等	791	511	△279
一般管理費	110	73	△37
合計	3,051	2,505	△546
収支差	1,650	2,585	

概要

- ・ 拠出金収入については、算定基礎となる出荷額及び付加拠出金が見込みを上回ったため増収となった。
- ・ 救済給付金の支出減については、医療費以外の給付区分における支給額が見込みを下回ったことから生じた。

2. 感染救済勘定

（単位：百万円）

収入	予算額	決算額	増△減額
拠出金収入	776	865	89
国庫補助金	141	137	△3
運用収入等	63	67	3
合計	982	1,070	88
支出	予算額	決算額	増△減額
救済給付金	31	2	△28
業務費等	214	156	△57
一般管理費	12	3	△7
合計	256	163	△93
収支差	725	907	

概要

- ・ 拠出金収入については、算定基礎となる出荷額及び付加拠出金が見込みを上回ったため増収となった。
- ・ 救済給付金の不用額については、支給対象者が見込みを下回ったことから生じた。

3. 特定救済勘定

(単位：百万円)

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
拠出金収入	5,550	947	△4,603
その他の収入	0	0	△0
合 計	5,550	947	△4,603
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
特定救済給付金	10,212	2,624	△7,588
業務費	39	23	△15
一般管理費	2	1	△0
合 計	10,253	2,648	△7,604
収 支 差	△4,703	△1,701	

概要

- ・ 拠出金収入については、特定救済給付金の支給に伴い、その財源の全部又は一部を企業に請求しており、特定救済給付金が見込みを下回ったため減収となった。
- ・ 特定救済給付金の不用額については、和解後請求件数が見込みを下回ったことから生じた。

4. 受託・貸付勘定

(単位：百万円)

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
受託業務収入	1,323	1,298	△24
その他の収入	1	0	0
合 計	1,325	1,299	△25
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
健康管理手当等給付金	1,266	1,241	△24
業務費等	52	44	△8
一般管理費	6	4	△1
合 計	1,325	1,290	△34
収 支 差	0	9	

概要

- ・ 受託業務収入については、給付金財源等の必要額を委託元である国及び企業から受けており、給付金の支出が見込みを下回ったため減収となった。
- ・ 健康管理手当等給付金の不用額については、支給人員が見込みを下回ったことから生じた。
- ・ なお、収支差については、国及び企業に返還することとしている。

5. 受託給付勘定

(単位：百万円)

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
受託業務収入	662	542	△119
その他の収入	1	0	△0
合 計	663	542	△120
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
特別手当等給付金	260	205	△54
調査研究事業費	361	297	△63
業務費等	36	25	△10
一般管理費	4	3	△1
合 計	663	532	△130
収 支 差	0	10	

概要

- ・ 受託業務収入については、給付金財源等の必要額を委託元である（財）友愛福祉財団から受けており、給付金等の支出が見込みを下回ったため減収となった。
- ・ 特別手当等給付金及び調査研究事業費の不用額については、それぞれ給付金及び調査研究協力謝金の支給人員が見込みを下回ったことから生じた。
- ・ なお、収支差については、（財）友愛福祉財団に返還することとしている。

6. 審査等勘定（全体）

(単位：百万円)

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
手数料収入	9,509	10,707	1,197
拠出金収入	2,691	2,774	82
国庫補助金	1,140	1,017	△123
運営費交付金	344	336	△7
受託業務収入	—	55	55
その他の収入	35	30	△5
合 計	13,721	14,920	1,198
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
審査等事業費	9,981	8,679	△1,302
安全対策等事業費	4,066	2,956	△1,110
一般管理費	1,828	1,573	△254
その他の支出	1	0	△0
合 計	15,878	13,209	△2,668
収 支 差	△2,156	1,711	

内訳（１）審査セグメント

（単位：百万円）

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
手数料収入	9,509	10,707	1,197
国庫補助金	267	172	△94
運営費交付金	125	120	△5
受託業務収入	—	55	55
その他の収入	29	24	△4
合 計	9,932	11,080	1,148
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
審査等事業費	9,981	8,679	△1,302
一般管理費	1,494	1,323	△170
合 計	11,476	10,003	△1,473
収 支 差	△1,544	1,077	

概要

- ・ 手数料収入については、新医薬品等の審査件数が見込みを上回ったこと等により増収となった。
- ・ 受託業務収入については、革新的医薬品・医療機器・再生医療製品実用化促進事業の開始に伴い、経費相当分を各大学等に請求したことにより生じた。
- ・ 審査等事業費等の不用額については、予定していた増員の確保に至らず人件費が不用となったこと、システム経費等の一般競争入札に伴い調達コストが節減されたこと等により生じた。

内訳（２）安全セグメント

（単位：百万円）

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
拠出金収入	2,691	2,774	82
国庫補助金	873	844	△28
運営費交付金	218	215	△2
その他の収入	6	5	△1
合 計	3,789	3,840	50
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
安全対策等事業費	4,066	2,956	△1,110
一般管理費	333	249	△84
その他の支出	1	0	△1
合 計	4,401	3,206	△1,195
収 支 差	△611	633	

概要

- ・ 拠出金収入については、算定基礎となる出荷額が見込みを上回ったため増収となった。
- ・ 安全対策等事業費等の不用額については、予定していた増員の確保に至らず人件費が不用となったこと、システム経費等の一般競争入札に伴い調達コストが節減されたこと等により生じた。